



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第64号

令和3年10月15日発行
(2021年)

9月定例会号

かけはし



～細江小学校～



～萩間小学校～



～勝間田小学校～



～御前崎中学校～



～相良小学校～



～坂部小学校～



～菅山小学校～



～地頭方小学校～



～牧之原小学校～



～川崎小学校～



～榛原中学校～



～相良中学校～



～牧之原中学校～

議案への主な質疑

牧之原市社会体育施設条例の一部を改正する条例

牧之原市海浜体育館を解体することに伴い、当該施設に関する規定を削除するもの。

跡地の活用方法は

海浜体育館の跡地については

至近には旧商工会館やライフセービングハウスがあり、体育館跡地のみでの有効利用は難しい。これらは補助金を活用した建物で取り壊せない期間があり、少なくとも2、3年は現状のままだ。

牧之原市多目的体育館整備工事の請負契約について

契約金額24億7280万円で佐藤工業静岡営業所・鈴木土建による特定建設工事共同企業体および環境デザイン研究所・高橋茂弥建築設計事務所による設計共同体と契約するもの。

観客席の数は

請負仮契約の相手方から出ている提案では、観客席はどうなっているか

常設の観客席がメインフロアをぐるっと囲む形で500強ほど。興行が成り立つには1500は必要と言われるが、日常使いや採算性も考慮し最終的に決したい。

環境への配慮は

市が宣言した「ゼロカーボンシティ」に配慮した施設となるのか

発電や蓄電を含めさまざまな環境対策を講じることで、ランニングコストも下がってくる。市民目線に立った施設となるよう今後の実施設計に取り組んでいく。

市政に対する
総合的な質疑

休校措置等への対応について

コロナ禍による休校措置等がとられた場合、端末持ち帰りによるオンライン授業が実施されるとのことだがどういった内容か

現時点では、学級閉鎖等があったとしても長期間に及ぶものではないと想定している。そのため時間割どおりの授業を全てやるのではなく、オンラインによる課題の提出や朝の会、健康確認等を考えている。

沿岸部の活性化について

現在、静波海岸周辺地域づくり構想に基づいて計画が作られている。計画を進めていくために新たな組織を設置する考えはあるか

これから詳細を詰めていくにあたっては、地域からの提案も頂く中で秩序ある開発を進めていくことが望ましいと考えている。例えば委員会を作るなど、事業者や地域の皆さんを含めて進めていきたい。

高台開発について

相良牧之原IC北側周辺などの適地に対する開発を進めていくとのことだが、高台開発とは異なる場所を指しているのか

高台開発の中で創出できる宅地には限りがあるが、その周辺においても宅地に対するニーズがある。地域の皆さんや事業者の意向が合えば、基盤整備事業等を行うことで宅地の確保につなげたいと考えている。

9月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・浄化槽設置事業補助金の申請件数の増加に伴う経費
- ・勝間田川ファブリダム改修に係る経費
- ・宿泊施設へのワーケーション整備促進に係る経費
- ・海浜体育館の解体工事に係る経費
- ・県中小企業者等応援金の上乗せ給付に係る経費

設置件数が増えた要因は

浄化槽設置事業補助金

2065万2000円増額

要因は

市広報誌での周知とともに、国の補助が令和8年までの期限ということから、事業者においてもそれまでに合併浄化槽の設置について推進するために広報をしていただいていることが挙げられる。

今後対策が必要な箇所は

アスベスト対策初期調査料

60万円増額

現在ある消防団詰所の中で今後アスベスト対策をしなければならぬものはいくつあるか

今回実施するものを除いた22カ所のうち13カ所が対象と考えているが、法律改正の影響によりもう少し増える可能性はある。

今後も継続されるのか

生活困窮者自立支援金

96万円増額

いまだコロナは収束しておらず第6波への不安もあるが、これからもこの事業は継続されるのか

現状では、国の制度としては11月末までが申請期限となっている。今後の国の動向を注視しながら対応していきたい。

意見書

内閣総理大臣、衆議院・参議院両議長らに提出しました。

意見書・要望書の全文は

牧之原市議会 意見書

検索

「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。(要旨)

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

～令和2年度決算を認定～ 各会計における執行状況を確認!

会計名	歳入額	歳出額
 一般会計	289億6337万9304円	281億479万8205円
 国民健康保険特別会計	52億3816万2230円	49億9960万8951円
 後期高齢者医療特別会計	5億1623万4275円	5億1617万2475円
 介護保険特別会計	44億2270万3409円	42億9390万1820円
 土地取得特別会計	1666万9301円	756万301円
 農業集落排水事業特別会計	1611万1613円	1477万9257円
 相寿園管理組合会計	1億6038万3785円	1億4837万1001円
 水道事業会計	収益的 10億3147万4540円 資本的 1億2015万9571円	収益的 9億6830万7988円 資本的 3億4013万9977円

「相寿園管理組合会計」について

これまでは相寿園管理組合（一部事務組合）の議会において必要な審査を行っていましたが、当該組合が令和3年3月31日に解散したことに伴い、令和2年度決算については事務を承継した牧之原市長から監査委員の審査を付して市議会に上程され、審査を行いました。令和3年度以降については、市の一般会計において予算が計上され、必要な審査等を受けることとなります。

決算審査での主な質疑

法人市民税の減収要因は

問 コロナ禍による企業の業績悪化が要因と考えられるが、どのような業種が影響を受けているのか

答 自動車関連企業が大きく減収となっているほか、食品関連企業や空港関連企業においても減収となっている。

スマート農業の事業内容は

問 (株)マキノハラボにて県の受託事業として取り組んでいる「スマート農業」とは

答 試験段階ではあるが、市内の茶園と協力をしてセンサーなどにより温度・湿度管理等のデータを蓄積し、今後の茶園管理にその技術が活用できないか調査している。



実績額が減額となった要因は

問 元年度に比べると児童扶養手当の支給実績額が減額となっているが、臨時特別給付金等の影響か

答 元年度は制度改正により支払い月数が多くなっていたが、2年度は以前の支払い月数に戻ったことにより例年並みの実績となっている。

入山する際の対策は

問 有害鳥獣駆除のために猟友会の方が他人の山に入る際に、不審者と思われるための対策は

答 全ての所有者に断りを入れて、腕章やベストを着用して、駆除をしていることを明確にしていたら、くよう声かけをしたい。



防災等の観点からも適切な管理が求められる

問 周辺の道路や近隣住宅に危険を及ぼすものについて特定空き家として認定しており、2年度末で13件の登録があったが、今年度に入って1件取り壊したため12件となっている。

答 周辺の道路や近隣住宅に危険を及ぼすものについて特定空き家として認定しており、2年度末で13件の登録があったが、今年度に入って1件取り壊したため12件となっている。

特定空き家の認定件数は

問 特定空き家に認定された空き家は何件あるのか

答 3日間で実施しているが、日数を増やしてほしいという要望もある。関係機関と協議し、1日でも多く実施できるよう検討していく。

需要を満たしているのか

問 セット検診(特定健診+)が複数日で行われているが、受診希望者の需要を満たしているか

答 3日間で実施しているが、日数を増やしてほしいという要望もある。関係機関と協議し、1日でも多く実施できるよう検討していく。

～議決結果と概要～

件名	結果	概要
人事案件		
公平委員会委員の選任について	同意	公平委員会委員に「齊藤智子」氏を選任するもの。
教育長の任命について	同意	教育長に「橋本勝」氏を任命するもの。
教育委員会委員の任命について	同意	教育委員会委員に「吉住幸子」氏を任命するもの。
決算認定		
令和2年度牧之原市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：289億6,337万9,304円 歳出決算額：281億479万8,205円
令和2年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：52億3,816万2,230円 歳出決算額：49億9,960万8,951円
令和2年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：5億1,623万4,275円 歳出決算額：5億1,617万2,475円
令和2年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：44億2,270万3,409円 歳出決算額：42億9,390万1,820円
令和2年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：1,666万9,301円 歳出決算額：756万301円
令和2年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：1,611万1,613円 歳出決算額：1,477万9,257円
令和2年度相寿園管理組合会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：1億6,038万3,785円 歳出決算額：1億4,837万1,001円
令和2年度牧之原市水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	収益的収入決算額：10億3,147万4,540円 収益的支出決算額：9億6,830万7,988円 資本的収入決算額：1億2,015万9,571円 資本的支出決算額：3億4,013万9,977円
改正条例		
牧之原市社会体育施設条例の一部を改正する条例	可決	牧之原市海浜体育館を解体することに伴い、当該施設に関する規定を削除するもの。
補正予算		
令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第5号)	可決	3億4,461万3,000円を増額し、予算額を199億2,380万1,000円とするもの。
令和3年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	1,775万3,000円を減額し、予算額を50億4,265万5,000円とするもの。
令和3年度牧之原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	5,094万6,000円を増額し、予算額を44億8,878万6,000円とするもの。
令和3年度牧之原市一般会計補正予算(第6号)	可決	3,923万6,000円を増額し、予算額を199億6,303万7,000円とするもの。
契約		
牧之原市多目的体育館整備工事の請負契約について	可決	契約金額24億7,280万円で佐藤工業静岡営業所・鈴木土建による特定建設工事共同企業体および環境デザイン研究所・高橋茂弥建築設計事務所による設計共同体和契約するもの。
発議議員		
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決	新型コロナウイルス感染症のまん延により、地方財政は来年度においても引き続き巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面していることから、令和4年度地方税制改正に向けた対応について要望するもの。

近年の自然災害は一昔前の災害とは異なり、その規模も被害も年々増大し、多くの犠牲者が出ている。中でも、災害弱者といわれる要配慮者（高齢者や障がい者等）の方の割合が多く、大きな社会問題となっている。このような状況を踏まえ、今年の4月からバリアフリー法の改正が行われ、5月には災害対策基本法と福祉避難所の確保・運営ガイドラインが改正され、より要配慮者への支援体制が強化される内容となった。

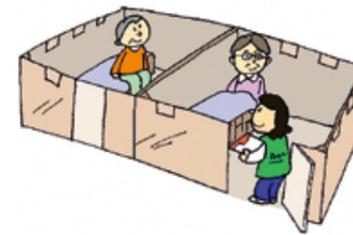


濱崎 一輝

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



災害時の要配慮者支援



市内でも不足している
福祉避難所

問 マイナンバーカードを活用して要支援者名簿や、避難計画に記載する情報を取得できるようにするが、市はどの程度の範囲で利用を考えているのか

答 障がいの種類やその程度、高齢者の要介護度区分、転居や死亡といった情報の取り扱い等、国が示した項目については活用を考えている。

問 福祉避難所の施設名や場所の公示方法についてはどうか

答 今回の改正により福祉避難所の指定ができるようになったが、市ではまだ指定できていない。まずは、福祉避難所の指定をすることから始めたいと思っている。



避難所となる学校施設のバリアフリー化は急務である

問 指定福祉避難所を増やしていく計画はあるのか。数値目標は

答 個別避難計画を策定している人が533人いるので、まずはそこを目標値にしたいと考えている。

問 バリアフリー法が一部改正され、対象に公立学校等が新たに加えられた。今後5年間で避難所に指定されている全ての学校が、段差解消を行う等の目標値が示されたが、市はどのように整備を進めていくのか

答 学校再編を実施していくことになるので、既存施設については配慮を要する児童生徒の在籍状況等、優先的に対応すべき施設を必要に応じて整備していく。新しい学校については、法律に適合した施設整備を進めていく。

問 避難所に指定されている学校施設には、簡易型の手すりやスロープ等早急に設置して、バリアフリー化に対応していくべきだと思いが

答 簡易型のスロープや手すりについては、対応できる場所は対応しているかなければならないと思っております。

2019年1月に策定された牧之原市の原子力災害広域避難計画方針書は、実効性からみて途上であると市も認めている。策定から2年以上経過していることや新型コロナウイルスのまん延によって、避難のあり方に課題が加わったのではないかと。要配慮者避難を含めて計画の進捗状況などを質問した。

問 避難計画の具体化はどの程度進んだか。進捗率は

答 避難先（山梨・長野・群馬）の市町の調査を終え、避難経路所および避難所の確定に向け協議していく。計画の進捗は3・5合目、4合目ぐらいと考える。

問 緊急時PAZ圏内の要配慮者の放射線防護施設への搬送中の責任者は誰か

答 事故や損害に関しては、（搬送を引き受ける中電を含む）起因者が責任を持つ。

問 コロナ感染陽性者などの扱いはどのようになるのか

答 内閣府からは感染の疑いがある者も含め予防対策を十分考慮した上で、避難や屋内退避等の各種防護措置を行うことが通知されている。

問 放射線防護施設での運営・管理や避難者の健康管理などの責任者は誰か

答 施設運営や要配慮者の生活支援などは、原則として市が行う。

問 防護施設で要配慮者が体調を崩した場合などにおいて、医療機関への搬送や次の避難所に搬送する場合は誰が責任を負うのか

答 国、県を通じて自衛隊などの車両等において、搬送されると考えている。

問 中部電力(株)は原子力事業所災害対策支援拠点の一つに、市が新設する放射線防護施設(体育館)を使用することで協定を結んでいるが、PAZ圏内の施設であり事故時は放射線量も高く、資機材を原発に送ったり要員の集結など拠点として機能するか疑問だ

答 これは中電が要望したことであり、施設の具体的運営については施設完成後、協議や訓練を踏まえて取り決めていく。

大石 和央

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



避難計画の実効性は



方針書の目的と原子力災害対策重点区域

【目的】
本方針書は、浜岡原子力発電所における原子力災害に備え、牧之原市地域防災計画に基づき、実効性ある広域避難計画の策定となる基準や体制等の方針について定めている。



一般質問

台風や大雨が頻繁に発生しており、これは明らかに地球温暖化の影響であると考えられる。当市は比較的穏やかな地域であるが、本年5月に竜巻が発生し、心配は沿岸部だけではなく、津波、地震、疫病など災害は避けられない時代であることから、次の点を伺う。



村田 博英

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



市の防災対策とCO₂削減を伺う

問 令和3年1月8日に「ゼロカーボンシティ」を宣言してから8カ月が経過したが、その後の具体的な施策と進捗は

答 市の温暖化対策実行計画において、市、市民、事業者の役割を定めて取り組みを進めている。国、県の地球温暖化対策計画が策定された次第見直しを行っていく。

問 民間企業との連携はどうか

答 事業系廃棄物のうち、食品廃棄物処理の一部を請け負っていただくことに對して、バイオガス発電を営んでいる地元業者と協議を行っている。

問 プラスチック資源循環促進法が来年4月に施行予定であるが、市の体制は

答 さまざまな取り組みに積極的に取り組めるよう、情報収集等を進めていきたい。

問 企業がプラごみのリサイクルを始めている。プラごみ処理の民営化についての考えは

答 市内ではそういった業者が確認できていないので、今後も情報収集していく。

問 トヨタ自動車(株)が裾野市で展開する「ウーブン・シティ」のように、スズキ(株)とコラボできないか

答 高台開発関連も含めさまざまな企業から提案いただけるよう、情報の共有をしていきたい。

問 災害時においてインフラがストップした際の対策は

答 さまざまな機関が連携して復旧に取り組む



防災訓練が行われている
富士山静岡空港

制等を整えることが重要である。また水やバッテリー類、カセットコンロ等の代用品を準備いただくよう引き続き周知していく。

問 世界で排出される温室効果ガスの約4分の1が農業分野によるものである。不耕起栽培等の環境再生型農業への推進を指導すべきでは

答 関係機関等と研究し、事例を集めて取り組んでいきたい。

問 今後新たなウイルスがまん延した場合における医療機関との連携は

答 榛原医師会との連携や島田、藤枝、焼津の3病院とのさらなる連携体制の構築に努めていく。

杉本市政4年の区切りを間近に迎え、未来若者プロジェクトや学校再編計画などについて伺う。

平口 朋彦

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



戦略プロジェクト、学校再編案は

問 『未来若者プロジェクト』の筆頭事業である「若者に魅力あるサービス等創出事業」が、公民連携の好例ともいえる「図書交流館いこっと」の整備という形で実現を見た。今後は「静波海岸周辺地域まちづくり推進事業」に力点をおき進められていくと思われるが、他にも目玉となる事業は

答 現在、「坂部道の駅の整備」、「地頭方地区の沿岸部活性化」などについて事業化を目指し関係者との調整を進めている。他にも相良須々木地区の沿岸部活性化、子育て世代が楽しめる屋内施設の整備も検討している。相良油田の里公園も来訪者が増えていることから、事業内容や手法、財源などの条件を整えた上で『未来若者プロジェクト』に盛り込むかを判断する。

問 榛原図書館については

答 いこっと整備による市民満足度が非常に高い。榛原についても現在、文化セ

ウェイブプールを核とした「静波海岸周辺地域まちづくり事業」



ンター内での拡充を検討しているがさまざまな可能性が考えられる。学校再編等新たな取り組みを進める中で議論したい。

問 この8月までに市内各地で「学校再編計画案意見交換会」が開催された。狙いは何だったのか

答 再編計画(素案)について理解を深めていただくこと、そして市民からの意見を聞き計画をより良いものにしていくため。

問 各校に特色を持たせ、居住地区を問わず市内

どこからでも自らが望み選びとることのできる越境通学や、いまや世界的潮流となっている「少人数学級」を進めるべきだ

答 学校の特色については学校ごと開校に向けた検討の中で行うが、学校選択制については再編計画の中でも議論していく。少人数学級については国の動向を注視する。

問 少人数学級を実現しようと思えば「市費負担職員」が必要になってくるが、子どもを主役に考えるのならば検討・検証を

答 実現を目指せば財政上の負担はかなりある。加配教員を用いて少人数での指導をする等が現実的な線ではないか。効果も含め検討していきたい。



さまざまな意見や想いが寄せられた「学校再編計画(素案)意見交換会」

提言書を市長へ提出！

文教厚生委員会所管

環境保全に向けた取り組みについて（要旨）

現在、ごみ問題は深刻な地球規模の問題となっており、さまざまなごみの排出や温室効果ガス発生による気候変動等の環境問題は待たなしに解決が求められている。そのような中、牧之原市においては、「2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す」旨の「ゼロカーボンシティ」を令和3年1月8日に宣言した。

私たちは未来に生きる人々のために生活や憩いのための財産として豊かな海、田園、そして山林を何としても残さなければならない。今後さらに市民のライフスタイルの多様化が進むことが考えられ、複雑化する課題を行政と市民が共に解決していくことが必要であることから、『環境リーディングシティ・まきのはら』を目指すために、以下のとおり提言する。

1. ごみ等の廃棄物処理について

「環境監視員」の役割の明確化を図り、環境問題に行政と市民が連携して対応する仕組みの構築を図ること。また、焼却炉稼働の延伸のため可燃ごみとビニプラごみの分別意識の向上を図る必要があること、事業者の一部で一般廃棄物と産業廃棄物の区分けが不十分であるとの指摘があることから、市民や事業者に向けたより一層の啓発のための具体的施策を明示すること。

2. ゼロカーボンへの取り組みについて

市民生活や市内学校給食での食品残渣および事業者から排出される生ごみの処理に向け、バイオガス発電に利用するための民間事業者と市との連携体制を整備する他、再生可能エネルギー由来電力の地産地消の仕組みの構築に向けた検討をすること。また、家庭や事業所で設置している太陽光発電を災害時に電源として利用するための蓄電池の設置に対する補助制度や、公用車の更新時期に合わせ環境負荷低減に向けた車両の導入についても検討すること。

3. 環境保全に対する市民の意識醸成について

家庭用生ごみ処理機及び生ごみ処理容器（コンポスター）の設置に対する補助金の復活の他、「清掃ウォーキング（「富士山清掃登山」のような形態）」の推奨と、その実施に向けて行政が支援する体制についても検討すること。また、学校や地域に対する説明会や出前講座等の実施をさらに強化するとともに、各種媒体を通じてごみ排出量を定期、随時に広報することで「ごみ削減への取り組みは当然」との意識醸成を図ること。



各常任委員会では、『所管事務調査事項』を定め、市の課題等について調査・研究を行っています。総務建設委員会では「将来を見据えた魅力あるまちづくり」、文教厚生委員会では「環境保全に向けた取り組みについて」をテーマに調査を行いましたので、その結果に基づいて市長へ提言しました。

総務建設委員会所管

将来を見据えた魅力あるまちづくり（要旨）

将来を見据えた魅力あるまちづくりには「産業と人口の維持」が解決策の基盤であることから、基幹産業である「農業」と「移住定住」に的を絞るとともに、過去においても市議会からさまざまな政策提言を行っていることもあり、今回の提言では令和3年現在における現状を踏まえ、市内各種団体との意見交換により浮かび上がってきた課題やアイデア・想いなどを盛り込むべく協議を重ねてきた。

その中で「就農支援」と「移住定住の促進」を一体的に捉えることとし、令和の時代に沿った「将来を見据えた魅力あるまちづくり」について、以下のとおり提言する。

1. 就農支援

農業への従事に意欲のある市内外の若者等に対し、生産ノウハウや経営ノウハウ等を習得できるような支援を行うことで、高齢化や後継者不足の解消につながることを考えることから、以下の取り組みを求める。

- （1）「新規就農者向け地域サポート計画（仮称）」を策定し、新規就農への就農準備から定着支援までの積極的な支援体制を確立すること。
- （2）就農を目指す移住者に対し、自己資金や年齢等の要件を満たす者を対象とした「農業実習・実践栽培の研修制度」を創設するほか、就農後の経営が軌道に乗ることができるよう必要な支援を行うこと。
- （3）後継者募集の取り組みを強化するため、令和3年度から新たに創設された農林水産省の「経営継承・発展等支援事業」を活かすなど、行政によるサポートを手厚くすること。

2. 農業移住体験の提供および情報の発信

就農を目指し移住を検討する方に対して、当地を訪れて農業体験する機会の創出等の制度を創設することが必要であり、またより多くの方に情報を届けることが重要であることから、以下の取り組みを求める。

- （1）農業に関心があり、農業に取り組んでみたい方を対象とする「ワーキングホリデー事業」の導入や「農泊体験ツアー」のプラン提供など、農業体験、農家暮らし体験ができる環境整備を促進すること。
- （2）農業者の需要を把握し、必要に応じてインターネット上の「農業求人サイト（就農、短期～長期アルバイト）」への登録支援を積極的に行うこと。また、サーフィンがきっかけで牧之原市に興味を持った若者を対象としたリゾートバイトについても、農家への受け入れ先の開拓や情報発信に努めること。
- （3）限定されたSNSのみに限らず、多種多様なWEBサービスや情報誌などを用いた情報発信をすること。



学校周辺の通学路を中心に合同点検を行いました！

令和3年6月末に千葉県八街市において、下校中の児童が大型トラックにはねられ、未来ある尊い命が奪われるという痛ましい事故が発生しました。この事故を受け、市は牧之原警察署、島田土木事務所等の関係者による合同点検を行い、議員も各学校で行われた点検に参加しました。当日は、学校側で把握する危険箇所の中から抽出した学校周辺の通学路について、事故の危険性や安全対策の必要性等の確認を行い、参加者からは白線の引き直しや横断歩道の設置等についての意見が出ました。



通学路点検の様子

市議会としましても、子どもたちが安全に、そして安心して通学できるよう、今後も市当局とともに安全対策の強化等を進めてまいります。

議員勉強会を開催しました！

令和3年8月12日に、中部電力株式会社浜岡地域事務所の生田康平氏を講師として、「浜岡原子力発電所の状況」「浜岡原子力発電所における放射性廃棄物（気体・液体）管理」等をテーマに議員勉強会を開催しました。

立地市（御前崎市）に隣接する本市にとっては大変重要な内容となります。市議会としましても、今後もその動向に注視してまいります。

議会改革を進めています！

市議会の全議員で構成される「議会改革特別委員会」では、このたび「政治倫理規程」ならびに「申し合わせ事項」の改定を行いました。これは議会基本条例以下、市議会が持つ全ての規則規程などを絶えずチェックし、逐次見直しをすることを自らに課しているため行われたものです。

今後も時代に即したたゆまぬ議会改革を進めてまいります。

議会を傍聴してみませんか

11月臨時会の日程

11月12日（金）
提案説明・審議・採決

選挙後の初議会となります。
市長から提出される議案審議の他に、正副議長の選挙や委員会委員の選任など、議会構成に関することが決定します。

11月定例会の日程

11月29日（月）提案説明
12月7日（火）通告質疑
13日（月）
14日（火） } 一般質問
15日（水） } ※15日は一般質問者数が13名以上の場合
22日（水）審議・採決

※補正予算連合審査会 12月16日（木）



発行／静岡市牧之原市議会 編集／議会広報特別委員会
住所／〒421-0592 静岡市牧之原市相良 275 番地 電話 0548（53）2650 FAX0548（52）1116
市議会ホームページ <https://www.city.makinohara-shizuoka.jp/site/gikai>
市議会メール gikai@city.makinohara-shizuoka.jp

編集後記

4年間議会広報特別委員会に所属し、議会だよりの発行に携わってまいりました。編集にあたり、市民の皆さんに分かりやすい広報誌を意識して、活動してまいりました。個人的には、編集作業を通して、議会構成や議会の仕組みについても学ぶことができました。現体制では最後となる「かけはし」ですが、これからもご愛顧いただければ幸いです。
議会広報特別委員会（濱崎）
委員長 濱崎 一輝
副委員長 原口 康之
委員 藤野 康守
吉田 朋彦
鈴木 長馬

今号の表紙

第51号から第63号までの表紙写真を並べました。子どもたちの元気な姿のおかげで、議会だよりがより親しみやすいものとなりました。ご協力ありがとうございました。